

## 日本自然保護協会

## 2001(平成13)年度収支決算書 一般会計収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  
(単位:円)

科 目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	3,860,000	3,860,406	-406	注1
2. 会費収入	110,460,000	109,846,245	613,755	
個人会員	77,060,000	75,556,800	1,503,200	
団体会員	21,400,000	22,659,445	-1,259,445	
賛助会員	12,000,000	11,630,000	370,000	
3. 寄付金収入	42,320,000	42,013,145	306,855	
自然保護寄付金収入	22,820,000	22,018,229	801,771	
一般寄付金収入	19,500,000	19,994,916	-494,916	
4. 事業収入	72,853,316	75,353,669	-2,500,353	
販売等事業収入	25,160,000	25,229,151	-69,151	
セミナー等事業収入	20,500,000	22,430,227	-1,930,227	
受託事業収入	27,193,316	27,694,291	-500,975	注2
5. 助成金収入	13,250,000	13,750,000	-500,000	注3
自然保護助成基金	2,500,000	3,000,000	-500,000	
その他	10,750,000	10,750,000	0	
6. 雑収入	850,000	475,695	374,305	
受取利息	720,000	448,677	271,323	
その他雑収入	130,000	27,018	102,982	
7. 特定預金取崩収入	17,380,000	17,380,000	0	
退職給与引当預金取崩収入	3,600,000	3,600,000	0	
特定用途寄付積立預金取崩収入	5,880,000	5,880,000	0	注4
事業実施積立預金取崩収入	7,900,000	7,900,000	0	注4
8. 基本財産満期収入	0	120,000,000	-120,000,000	注5
投資有価証券満期収入	0	120,000,000	-120,000,000	
9. その他固定資産満期収入	5,020,000	4,500,000	520,000	注6
投資有価証券満期収入	5,020,000	4,500,000	520,000	
当期収入合計(A)	265,993,316	387,179,160	-121,185,844	
前期繰越収支差額	182,787,811	182,787,811	0	
収入合計(B)	448,781,127	569,966,971	-121,185,844	

科 目	予算額(1)	決算額(2)	差異(1)-(2)	
(支出の部)				
1. 事業費	190,823,316	196,924,060	-6,100,744	注7

保護活動費	27,720,000	29,135,520	-1,415,520	
調査研究費	12,990,000	16,160,071	-3,170,071	
普及事業費	60,150,000	59,513,954	636,046	
「自然保護」発行費	32,740,000	35,041,974	-2,301,974	注4
広報事業費	22,130,000	21,505,615	624,385	
受託事業費	27,193,316	27,693,837	-500,521	注2
50周年記念事業費	7,900,000	7,873,089	26,911	注4
2. 管理費	59,185,000	57,916,974	1,268,026	
給与手当	25,130,000	24,318,246	811,754	
退職金	3,600,000	3,600,000	0	
福利厚生費	3,430,000	3,215,127	214,873	
旅費交通費	1,090,000	1,173,510	-83,510	
研修費	540,000	89,260	450,740	
会議費	1,300,000	1,225,008	74,992	
通信運搬費	4,000,000	3,920,299	79,701	
消耗品・什器備品費	400,000	533,746	-133,746	
印刷製本費	1,650,000	1,864,021	-214,021	
光熱水道費	1,050,000	1,012,327	37,673	
賃借料	12,560,000	12,643,777	-83,777	
租税公課	1,620,000	1,735,700	-115,700	
負担金支出	210,000	185,000	25,000	
諸謝金	1,640,000	1,522,500	117,500	
雑費	965,000	878,453	86,547	
3. 特定預金支出	7,640,000	7,640,000	0	
退職給与引当預金支出	3,600,000	3,600,000	0	
特定使途寄付積立預金支出	4,040,000	4,040,000	0	
4. 基本財産支出	0	120,000,000	-120,000,000	注5
基本財産引当定期預金支出	0	120,000,000	-120,000,000	
5. その他固定資産支出	7,020,000	6,500,000	520,000	
定期預金支出	5,020,000	4,500,000	520,000	注6
保証金支出	2,000,000	2,000,000	0	
6. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)	265,168,316	388,981,034	-123,812,718	
当期収支差額 (A-C)	825,000	-1,801,874	2,626,874	
次期繰越収支差額 (B-C)	183,612,811	180,985,937	2,626,874	

注1. 「基本財産運用収入」に関しては、各基金の主な支出内容は次のとおりです。

藤原基金	17,500円	...	国際会議への出席等に活用
牧田基金	630,000円	...	広報・会員拡大事業に活用
J.INOUYE基金	2,760,000円	...	自然保護ライブラリーの充実に活用
その他基金	452,906円	...	管理費に活用

合 計 3,860,406円

注2. 受託事業に関して、補正予算後に新たに1件追加されることが決定しました。これにより、当年度の受託事業実績は下記のとおりとなりました。なお、受託事業の実施にかかる人件費及び管理費は「受託事業費」へ振り替えました。

(金額(税込)/円)

事業名(委託者)	受託額
緑の回廊における野生動植物相互間の関係の把握手法調査(林野庁)	11,055,852
生態系等にかかるモニタリング調査手法検討(環境省生物多様性センター)	2,160,000
国際生物多様性情報収集業務(環境省)	3,269,164
和光市緑地・湧水地自然環境調査(和光市)	2,226,000
小笠原村南島自然環境モニタリング調査(東京都)	4,998,000
新座市妙音沢急傾斜地崩壊対策工事生物調査(埼玉県)	3,496,500
「日本の自然保護地域の現状・課題と現在の取り組み状況」の作成及び「日本の自然公園制度資料」の作成・印刷(環境省)	488,775
合 計	27,694,291

注3. 助成事業に関して、補正予算に新たに1件追加されることが決定しました。これにより、当年度の助成事業実績は、下記のとおりとなりました。

(金額/円)

事業名(委託者)	受託額
21世紀プロジェクト・沖縄地域の自然保護(自然保護助成基金)	2,000,000
諫早湾干拓事業緊急調査プロジェクト(自然保護助成基金)	500,000
熊本県川辺川アユ生育環境調査(自然保護助成基金)	500,000
冊子「みじかなしぜんかんさつ」の作成(寄付金付郵便葉書等寄付金)	4,250,000
「身近な自然の保護」セミナーの開催(地球環境基金)	1,500,000
保護上重要な海岸植物群落の調査(河川環境管理財団)	2,500,000

「自然公園地域における保護管理制度を考える」シンポジウムの開催(サンワみどり基金)	500,000
有明海諫早湾の環境回復にむけての調査研究(WWF・日興グリーンインベスターズ基金)	2,000,000
合 計	13,750,000

- 注4. 平成13年度の「自然保護」発行事業に対して前年度中に指定寄付がなされ、当積立預金に繰り入れていた588万円を、当該事業の支出に充当するために全額を取り崩しました。
- また、年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してある「事業実施積立預金」に関して、当年度は、50年誌の製作や50周年記念講演会の開催等の50周年記念事業への支出に充当するために790万円を取り崩しました。
- 注5. 「基本財産(土地を除く)」5億6000万円のうち、利付金融債(5年)で運用していた1億2000万円が、当年度中に満期を迎えました。そこで、2002年2月13日理事会で了承された運用方針にもとづき、定期預金(1年)に預け替えました。なお、それらの資金移動が収支計算書の収入・支出双方に同額が計上されていますが、基本財産額に増減があったものではありません。
- 注6. 「その他固定資産」の投資有価証券700万円のうち、利付金融債(5年)で運用していた450万円が、当年度中に満期を迎えました。そこで、2002年2月13日理事会で了承された基本財産の運用方針に準じて、定期預金(1年)に預け替えました。なお、それらの資金移動が収支計算書の収入・支出双方に同額が計上されていますが、その他固定資産額に増減があったものではありません。
- 注7. 職員人件費のうち、各事業にかかった人件費76,622,500円を「事業費」に計上しました。

## 2001(平成13)年度収支決算書 一般会計正味財産増減計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  
(単位:円)

科 目	金 額		
(増加の部)			
1.資産増加額			
什器備品購入額(注)	834,813		
退職給与引当預金増加額	3,600,000		
特定用途寄付積立預金増加額	4,040,000		
基本財産引当定期預金増加額	120,000,000		
定期預金増加額	4,500,000		
保証金増加額	2,000,000	134,974,813	
2.負債減少額			
退職給与引当金取崩額	3,600,000	3,600,000	

増加額合計			138,574,813
(減少の部)			
1.資産減少額			
当期収支差額	1,801,874		
貯蔵品減少額	1,504,274		
什器備品減価償却額	1,051,715		
建物減価償却額	107,400		
退職給与引当預金取崩額	3,600,000		
特定用途寄付積立預金取崩額	5,880,000		
事業実施積立預金取崩額	7,900,000		
基本財産投資有価証券減少額	120,000,000		
その他固定資産有価証券減少額	4,500,000	146,345,263	
2.負債増加額			
退職給与引当金繰入額	3,600,000	3,600,000	
減少額合計			149,945,263
当期正味財産減少額			11,370,450
前期繰越正味財産額			841,564,004
期末正味財産合計額			830,193,554

(注) 河川環境等調査用の水質測定機器や、職員の増員に伴ってコンピューター機器を購入し、それにかかる費用は保護活動費、調査研究費、広報事業費から支出しました。

## 2001(平成13)年度収支決算書 一般会計貸借対照表

平成14年3月31日現在  
(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
1.流動資産		
現金・預金	155,308,389	
未収金	36,767,291	
貯蔵品	2,526,533	
仮払金	1,135,475	

流動資産合計		195,737,688	
2.固定資産			
基本財産			
土地	14,640,000		
定期預金	480,000,000		
投資有価証券	80,000,000		
基本財産合計	574,640,000		
その他の固定資産			
土地	987,000		
建物	10,000		
什器備品	1,888,402		
電話加入権	457,252		
定期預金	7,000,000		
保証金	12,368,430		
退職給与引当預金	41,200,000		
特定用途寄付積立預金	4,040,000		
運営基盤整備積立預金	29,590,000		
事業実施積立預金	15,700,000		
その他の固定資産合計	113,241,084		
固定資産合計		687,881,084	
資産合計			883,618,772
(負債の部)			
1.流動負債			
未払金	9,802,854		
預り金	1,336,587		
仮受金	1,085,777		
流動負債合計		12,225,218	
2.固定負債			
退職給与引当金	41,200,000		
固定負債合計		41,200,000	
負債合計			53,425,218
(正味財産の部)			
正味財産			830,193,555
(うち基本金)			(574,640,000)
(うち当期正味財産増加額)			(11,370,449)
負債および正味財産合計			883,618,773

## 計算書類に対する注記

1. 当協会の計算書類を作成するにあたり適用している重要な会計方針は、次のとおりです。

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券の評価に際しては、総平均法による原価基準を採用しています。

## (2)固定資産の減価償却について

有形固定資産については、定額法による減価償却を実施しています。

なお、その内容と減価償却額は、下記の4.に記載したとおりです。

## (3)引当金の計上基準について

退職給与引当金は、職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を計上しています。

## (4)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・未払金・前払金・前受金・立替金・預り金・仮払金・仮受金及び有価証券を含めることとしています。

なお、資金の前期末及び当期末の残高とその合計(次期繰越収支差額)は、下記の3.に記載したとおりです。

2. 当協会における基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	14,640,000	0	0	14,640,000
定期預金	360,000,000	120,000,000	0	480,000,000
投資有価証券	200,000,000	0	120,000,000	80,000,000
合計(基本金)	574,640,000	120,000,000	120,000,000	574,640,000

投資有価証券のうちの1億2000万円が当年度中に満期を迎えたため、2002年2月13日理事会で承された運用方針にもとづいて定期預金に預け替えました。したがって、基本財産額に増減あったものではありません。

3. 上記の1.(4)に掲げた資金の各科目の前期末及び当期末残高とその合計額(次期繰越収支差額)は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	一 般 会 計		特 別 会 計	
	前期末残高	当期末残高	当期末残高	当期末残高
現金・預金	132,326,153	155,308,389	0	0
未 収 金	42,121,366	36,767,291	5,617,000	0
有 価 証 券	27,309,276	0	0	0
仮 払 金	459,780	1,135,475	0	0
合 計	202,216,575	193,211,155	5,617,000	0

未払金	16,923,891	9,802,854	5,617,000	0
預り金	1,197,415	1,336,587	0	0
仮受金	1,307,458	1,085,777	0	0
合計	19,428,764	12,225,218	5,617,000	0
次期繰越収支差額	182,787,811	180,98,5937	0	0

当年度中に有価証券(中期国債ファンド)を解約して現預金に預け替えたため、「有価証券」がなくなりました。また、前期までは「自然保護」発行事業の一部に対して日本自転車振興会による補助金を受けて特別会計で収支を管理していましたが、当年度は補助金収入がなくなったため、一般会計のみとなりました。

4. 当協会における有形固定資産の取得価額、減価償却費とその累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,174,000	107,400	1,164,000	10,000
什器備品	5,973,951	1,051,715	4,085,549	1,888,402
合計	7,147,951	1,159,115	5,249,549	1,898,402

河川環境等調査用の水質測定機器と職員の増員に伴いコンピューターを2台購入したことにより、什器備品の取得価額が前期末より834,813円増加しています。

5. リース契約により使用している固定資産について

当協会には、貸借対照表に計上した什器備品のほか、リース契約により使用している什器備品(会員データ管理コンピューター一式等)があります。それらの当期末現在における未経過リース料残高(消費税込)は、4,950,015円となっています。

6. 活用目的を定めた財産として管理している特定預金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当預金	41,200,000	3,600,000	3,600,000	41,200,000
特定使途寄付積立預金	5,880,000	4,040,000	5,880,000	4,040,000
運営基盤整備積立預金	29,590,000	0	0	29,590,000
事業実施積立預金	23,600,000	0	7,900,000	15,700,000
合計	100,270,000	7,640,000	17,380,000	90,530,000

(1)退職給与引当預金について

上記の1.(3)に記載した退職給与引当金に相当する金額360万円を、当積立預金に繰り入れました。一方、年度途中で職員が1名1退職したことにより、当積立預金から360万円を取り崩しました。

(2)特定使途寄付積立預金について

平成13年度の「自然保護」発行事業に対して前年度中に指定寄付がなされ、当積立預金に繰り入れていた588万円を、当該事業の支出に充当するために全額を取り崩しました。

また、平成14年度の「自然保護」発行事業に対して404万円の指定寄付がなされたため、当積立預金に繰り入れました。次年度の事業実施にあたっては、この積立預金を全額取り崩して支出に充てることとなります。

### (3) 運営基盤整備積立預金について

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は、当積立預金を活用する事業の計画はありませんでした。

### (4) 事業実施積立預金について

年毎の収支予測のみでは成立しない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるものですが、当年度は、NACS-J設立50周年を記念した事業（50年誌の製作、記念講演会の開催）のために790万円を取り崩しました。

以上

## 2001 (平成13) 年度収支決算書 一般会計財産目録

平成14年3月31日現在  
(単位：円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手許現金	152,059	
普通預金		131,348,066	
	日本興業銀行本店	2,091,025円	
	三井住友銀行麹町支店他	127,631,326円	
	その他4行	1,625,715円	
郵便貯金		551,517	
振替貯金		23,256,747	
現金預金合計		155,308,389	
未収金			
		36,767,291	
	受託金収入	25,534,291円	
	助成金収入	7,750,000円	
	会費収入	3,483,000円	
貯蔵品	フィールドガイドシリーズ他書籍	2,526,533	
仮払金	出張旅費他	1,135,475	
流動資産合計			195,737,688
固定資産			
基本財産			
土地	天神崎 1,024m <sup>2</sup>	14,640,000	

定期預金 日本興業銀行, 東京三菱銀行		480,000,000	
有価証券 利付興業債券		80,000,000	
基本財産合計		574,640,000	
その他の固定資産			
土地 屋久島 5,708m <sup>2</sup>		987,000	
建物 屋久島 59m <sup>2</sup>		10,000	
什器備品 コンピュータ他		1,888,402	
電話加入権 03-3265-0521他7回線		457,252	
定期預金 日本興業銀行		7,000,000	
保証金 山路三番町ビル, 料金後納郵便		12,368,430	
退職給与引当預金 定期預金, 普通預金 三井住友銀行		41,200,000	
特定用途寄付積立預金 普通預金 三井住友銀行		4,040,000	
運営基盤整備積立預金 定期預金 三井住友銀行		29,590,000	
事業実施積立預金 定期預金 三井住友銀行		15,700,000	
その他の固定資産合計		113,241,084	
固定資産合計			687,881,084
資産合計			883,618,772
(負債の部)			
1. 流動負債			
未払金		9,802,854	
保護研究・普及事業費等調査費・印刷費他	2,664,794円		
受託事業費 謝金・印刷費他	6,493,360円		
管理費 消費税	644,700円		
預り金 税金・社会保険料		1,336,587	
仮受金 自然保護憲章普及協議会他		1,085,777	
流動負債合計			12,225,218
2. 固定負債			
退職給与引当金		41,200,000	
固定負債合計			41,200,000
負債合計			53,425,218
正味財産			830,193,554